

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 愛知電機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6623 URL <https://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 忍
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横手 幸成 TEL 0568-31-1111
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	129,382	7.6	11,153	28.7	11,925	27.9	8,527	27.6
2025年3月期	120,270	8.7	8,665	22.8	9,323	12.2	6,684	12.6

(注) 包括利益 2026年3月期 10,380百万円(22.3%) 2025年3月期 8,486百万円(12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	907.48	—	10.2	8.3	8.6
2025年3月期	710.97	—	8.8	6.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 118百万円 2025年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	146,636	89,149	59.6	9,299.32
2025年3月期	141,849	81,103	55.9	8,445.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 87,395百万円 2025年3月期 79,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,857	△9,575	△5,411	24,401
2025年3月期	11,224	△6,881	△3,042	27,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	80.00	—	140.00	220.00	2,067	30.9	2.7
2026年3月期	—	110.00	—	170.00	280.00	2,632	30.9	3.2
2027年3月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00		37.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	8.1	4,000	△22.1	4,100	△24.7	2,600	△33.8	276.65
通期	138,000	6.7	10,100	△9.4	10,400	△12.8	7,000	△17.9	744.84

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	9,500,000株	2025年3月期	9,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	101,956株	2025年3月期	105,781株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,396,834株	2025年3月期	9,401,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	63,030	0.5	4,313	20.9	6,046	25.2	4,718	23.8
2025年3月期	62,729	4.1	3,566	32.5	4,828	△0.2	3,812	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	501.90	—
2025年3月期	405.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	75,463	56,540	74.9	6,012.85
2025年3月期	74,354	53,098	71.4	5,649.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,540百万円 2025年3月期 53,098百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△2.0	2,500	△13.6	2,000	△19.0	212.69
通期	64,800	2.8	4,900	△19.0	3,600	△23.7	382.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(売上高明細)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策や中国不動産市況の悪化、中東情勢の緊張の一段の高まり等の外部環境の変化により、年間を通じて先行き不透明な状況が続きました。当社グループにおきましては、電力機器分野では送配電会社向け・一般産業向けともに需要が底堅く推移しましたが、回転機分野では、空調市場の回復が緩慢であったことに加え、世界的なEV需要の伸び悩みが見られました。また、プリント基板分野では汎用サーバ市場の回復に想定より遅れが見られたものの、生成AI関連の需要拡大が牽引し、総じて好調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2028」の基本方針「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」のもと、次世代監視制御装置の市場投入やパッケージ基板用コアの技術開発、2026トッランナー変圧器の生産販売体制構築、新統合基幹システムの導入などに取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、電力機器事業とプリント基板事業の好調により、売上高は前期比7.6%増の1,293億8千2百万円、営業利益は28.7%増の111億5千3百万円、経常利益は27.9%増の119億2千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27.6%増の85億2千7百万円となりました。売上高および各利益は過去最高を更新しました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前期比0.7%増の380億3千2百万円、セグメント利益は前期比28.3%増の57億5千万円となりました。前期の大型海外プラント工事完工の反動減があったものの、一般産業向け中型変圧器などが堅調であったことにより増収増益となりました。

<回転機事業>

売上高は前期比0.5%減の571億9千6百万円、セグメント利益は前期比3.0%減の21億1百万円となりました。売上高は、中国における建物空調モータおよび国内外の車載空調モータの受注減少により減収減益となりました。

<プリント基板事業>

売上高は前期比36.1%増の342億8千2百万円、セグメント利益は前期比40.1%増の57億3千5百万円となりました。パッケージ基板用コアの受注が好調を維持し、新工場（新潟県の新発田工場）の稼働が本格化してきたことで、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ47億8千7百万円増加し1,466億3千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億7千3百万円増加し914億8千万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少28億3千1百万円、売上債権の増加28億8千7百万円、有価証券の減少10億円、棚卸資産の増加26億3千7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ26億1千4百万円増加し551億5千6百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加8億2千万円、投資その他の資産の増加13億6千7百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億5千8百万円減少し574億8千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1億6千8百万円増加し426億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加18億9千4百万円、未払法人税等の増加12億3千万円、その他に含まれる設備電子記録債務の減少22億8千8百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ34億2千7百万円減少し148億8千3百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少23億9千6百万円、リース債務の減少8億3千5百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ80億4千6百万円増加し891億4千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加61億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億5千5百万円、為替換算調整勘定の増加5億2千6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.7%増加し59.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ29億3千1百万円減少し、244億1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、118億5千7百万円（前年同期112億2千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益121億9千9百万円、減価償却費75億8千9百万円などの資金の増加と売上債権の増加額22億3千万円、棚卸資産の増加額24億6千5百万円、法人税等の支払額27億1千8百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、95億7千5百万円（前年同期68億8千1百万円）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入10億円、有形固定資産の取得による支出98億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出9億7千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、54億1千1百万円（前年同期30億4千2百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済32億2千万円、配当金の支払額23億4千8百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	54.4	54.4	55.9	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	27.8	29.3	28.3	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2	1.5	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	43.3	59.2	37.2	35.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、中東情勢の影響の拡大や長期化が懸念されるものの、中長期的には、DX・GXの進展やAI普及によるデータセンターの新增設等を背景に、国内電力需要の増加、再生可能エネルギー関連機器の需要増、電動車やヒートポンプ式空調の市場拡大、デジタル投資の拡大が見込まれます。当社グループとしましては、中期経営計画2028に掲げた「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」により、これらの成長分野の需要を取り込み、サプライチェーンの最適化に取り組むことで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、このような状況を踏まえ、売上高1,380億円、営業利益101億円、経常利益104億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画2028（2024～2028年度）において、安定配当を基本方針としながら、業績に応じた利益配分を行うこととし、連結配当性向30%以上を目指すこととしております。

当期末の配当につきましては、この方針に基づき、170円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり110円と合わせて、年間配当金は1株当たり280円を予定しております。また、現時点における次期配当金につきましては、1株当たり280円(中間、期末とも140円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,185	25,353
受取手形	289	78
電子記録債権	9,280	11,338
売掛金	29,181	30,222
有価証券	1,000	—
商品及び製品	6,682	7,036
仕掛品	5,298	5,631
原材料及び貯蔵品	7,978	9,927
その他	1,634	2,106
貸倒引当金	△224	△215
流動資産合計	89,307	91,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,982	39,124
減価償却累計額	△22,634	△23,921
建物及び構築物(純額)	15,347	15,202
機械装置及び運搬具	47,349	53,017
減価償却累計額	△31,961	△35,840
機械装置及び運搬具(純額)	15,387	17,177
工具、器具及び備品	12,283	12,680
減価償却累計額	△10,311	△10,786
工具、器具及び備品(純額)	1,972	1,894
土地	4,139	4,139
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	△2,130	△2,882
リース資産(純額)	3,214	2,463
建設仮勘定	1,489	1,099
有形固定資産合計	41,551	41,976
無形固定資産		
投資その他の資産	586	1,407
投資有価証券	7,079	8,904
繰延税金資産	2,615	2,195
その他	1,144	1,129
貸倒引当金	△434	△457
投資その他の資産合計	10,404	11,772
固定資産合計	52,542	55,156
資産合計	141,849	146,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,424	13,319
電子記録債務	13,027	12,478
短期借入金	1,716	1,765
1年内返済予定の長期借入金	3,234	3,431
リース債務	851	866
未払費用	3,133	2,745
未払法人税等	1,468	2,699
未払消費税等	488	212
賞与引当金	1,172	1,335
その他	5,915	3,747
流動負債合計	42,434	42,603
固定負債		
長期借入金	11,601	9,204
リース債務	2,719	1,883
繰延税金負債	260	306
退職給付に係る負債	2,520	2,254
その他	1,209	1,234
固定負債合計	18,311	14,883
負債合計	60,745	57,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,960	1,964
利益剰余金	67,280	73,457
自己株式	△408	△394
株主資本合計	72,885	79,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	3,070
為替換算調整勘定	4,833	5,359
退職給付に係る調整累計額	△193	△116
その他の包括利益累計額合計	6,455	8,314
非支配株主持分	1,762	1,754
純資産合計	81,103	89,149
負債純資産合計	141,849	146,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	120,270	129,382
売上原価	102,241	107,848
売上総利益	18,028	21,533
販売費及び一般管理費	9,363	10,380
営業利益	8,665	11,153
営業外収益		
受取利息	132	141
受取配当金	264	307
持分法による投資利益	78	118
為替差益	148	100
その他	433	515
営業外収益合計	1,057	1,183
営業外費用		
支払利息	302	331
その他	97	79
営業外費用合計	399	410
経常利益	9,323	11,925
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	96	320
特別利益合計	99	324
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	27	28
固定資産除却費用	6	19
その他	—	1
特別損失合計	34	50
税金等調整前当期純利益	9,387	12,199
法人税、住民税及び事業税	2,515	3,905
法人税等調整額	24	△155
法人税等合計	2,540	3,750
当期純利益	6,847	8,449
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	163	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	6,684	8,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,847	8,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	1,231
為替換算調整勘定	1,408	576
退職給付に係る調整額	397	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	46
その他の包括利益合計	1,639	1,931
包括利益	8,486	10,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,215	10,386
非支配株主に係る包括利益	271	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,959	62,108	△10	68,110
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511		△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			6,684		6,684
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分		0		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,172	△397	4,775
当期末残高	4,053	1,960	67,280	△408	72,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,975	3,540	△591	4,924	1,492	74,526
当期変動額						
剰余金の配当						△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益						6,684
自己株式の取得						△406
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	1,293	397	1,530	270	1,801
当期変動額合計	△160	1,293	397	1,530	270	6,577
当期末残高	1,814	4,833	△193	6,455	1,762	81,103

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,960	67,280	△408	72,885
当期変動額					
剰余金の配当			△2,350		△2,350
親会社株主に帰属する当期純利益			8,527		8,527
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		16	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	6,177	14	6,195
当期末残高	4,053	1,964	73,457	△394	79,081

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,814	4,833	△193	6,455	1,762	81,103
当期変動額						
剰余金の配当						△2,350
親会社株主に帰属する当期純利益						8,527
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,255	526	77	1,858	△8	1,850
当期変動額合計	1,255	526	77	1,858	△8	8,046
当期末残高	3,070	5,359	△116	8,314	1,754	89,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,387	12,199
減価償却費	5,912	7,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204	△153
受取利息及び受取配当金	△396	△449
支払利息	302	331
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△118
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	27	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,564	△2,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△269	△2,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347	△486
その他	△169	△468
小計	13,415	14,438
利息及び配当金の受取額	397	447
持分法適用会社からの配当金の受取額	27	24
利息の支払額	△302	△335
法人税等の支払額	△2,313	△2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,224	11,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△160	△100
有価証券の増減額 (△は増加)	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△8,534	△9,845
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	△85	△975
投資有価証券の取得による支出	△13	△9
投資有価証券の売却による収入	131	449
その他	△226	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,881	△9,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,920	—
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,469	△3,220
配当金の支払額	△1,513	△2,348
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△397	18
その他	△740	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,718	△2,931
現金及び現金同等物の期首残高	25,615	27,333
現金及び現金同等物の期末残高	27,333	24,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)愛工機器製作所、寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)、白鳥恵那愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、広州愛知電機有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

関連会社 1社 愛知金属工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び広州愛知電機有限公司並びに蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

- ④少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益は、顧客への製品の販売及び工事により生じるものであります。製品の販売は、国内販売においては主に顧客により製品が検取された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、工事は一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針
金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」、「回転機」、「プリント基板」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機等の製造販売を行っております。

「プリント基板」は、プリント配線板の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,737	57,410	25,121	120,270	—	120,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	50	59	129	△129	—
計	37,757	57,461	25,180	120,399	△129	120,270
セグメント利益	4,482	2,165	4,094	10,742	△2,077	8,665
セグメント資産	30,785	51,955	39,757	122,499	19,350	141,849
その他の項目						
減価償却費	755	2,481	2,466	5,703	57	5,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879	2,363	6,656	9,899	150	10,049

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,077百万円は、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,106百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,004	57,167	34,210	129,382	—	129,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	29	72	130	△130	—
計	38,032	57,196	34,282	129,512	△130	129,382
セグメント利益	5,750	2,101	5,735	13,587	△2,433	11,153
セグメント資産	34,809	48,921	47,176	130,908	15,728	146,636
その他の項目						
減価償却費	931	2,569	3,838	7,340	65	7,405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,430	2,429	3,481	8,342	42	8,384

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,433百万円は、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,468百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等でありま
 - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	8,445.69円	9,299.32円
1株当たり当期純利益	710.97円	907.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,684	8,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,684	8,527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,401	9,396

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	6,651	6,652	0
	中型変圧器	10,296	11,175	879
	大型変圧器	3,243	4,870	1,626
	制御機器	7,037	7,291	253
	電力システム	5,788	3,545	△2,242
	産業システム	932	725	△206
	その他	3,787	3,742	△44
	計	37,737	38,004	266
回 転 機	建物空調モータ	28,075	27,840	△234
	車載空調モータ	20,278	20,060	△218
	モータ応用機器	7,655	7,680	24
	その他	1,401	1,586	184
	計	57,410	57,167	△242
プ リ ン ト 基 板	パッケージ基板用コア	21,467	30,192	8,725
	一般基板	3,654	4,018	363
	計	25,121	34,210	9,089
連 結 売 上 高		120,270	129,382	9,112

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,166	6,996
受取手形	258	70
電子記録債権	2,797	3,176
売掛金	15,269	16,532
有価証券	1,000	—
商品及び製品	2,647	2,918
仕掛品	4,357	4,453
原材料及び貯蔵品	3,823	4,199
前渡金	361	190
前払費用	28	56
未収入金	35	34
短期貸付金	2,458	2,702
その他	62	110
貸倒引当金	△101	△105
流動資産合計	43,164	41,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,991	12,206
減価償却累計額	△9,760	△9,941
建物(純額)	2,231	2,265
構築物	1,684	1,745
減価償却累計額	△1,495	△1,520
構築物(純額)	189	225
機械及び装置	17,638	18,493
減価償却累計額	△15,138	△15,771
機械及び装置(純額)	2,499	2,722
車両運搬具	304	331
減価償却累計額	△273	△286
車両運搬具(純額)	31	44
工具、器具及び備品	7,636	7,944
減価償却累計額	△6,941	△7,218
工具、器具及び備品(純額)	694	726
土地	3,475	3,475
リース資産	487	485
減価償却累計額	△233	△241
リース資産(純額)	253	244
建設仮勘定	332	54
有形固定資産合計	9,708	9,759
無形固定資産		
ソフトウェア	44	914
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	56	926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,234	5,441
関係会社株式	4,734	4,941
関係会社出資金	5,625	5,625
長期貸付金	334	357
関係会社長期貸付金	5,423	6,454
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	1,341	914
その他	137	137
貸倒引当金	△409	△433
投資その他の資産合計	21,425	23,442
固定資産合計	31,190	34,128
資産合計	74,354	75,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	38	77
電子記録債務	5,734	3,442
買掛金	4,573	4,789
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
リース債務	30	34
未払金	339	413
未払費用	1,827	1,630
未払法人税等	715	1,193
未払消費税等	418	87
前受金	63	10
預り金	40	43
賞与引当金	638	742
その他	183	427
流動負債合計	16,103	14,391
固定負債		
長期借入金	4,000	3,500
リース債務	242	230
退職給付引当金	792	683
その他	116	117
固定負債合計	5,152	4,531
負債合計	21,256	18,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	3	6
資本剰余金合計	2,202	2,206
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	254	251
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	26,029	28,400
利益剰余金合計	45,596	47,964
自己株式	△404	△390
株主資本合計	51,446	53,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,652	2,706
評価・換算差額等合計	1,652	2,706
純資産合計	53,098	56,540
負債純資産合計	74,354	75,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	54,540	54,870
商品売上高	8,189	8,160
売上高合計	62,729	63,030
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,258	2,647
当期製品製造原価	46,391	46,430
当期商品仕入高	7,049	6,896
合計	56,699	55,974
他勘定振替高	19	2
商品及び製品期末棚卸高	2,647	2,918
売上原価合計	54,033	53,053
売上総利益	8,696	9,977
販売費及び一般管理費	5,129	5,663
営業利益	3,566	4,313
営業外収益		
受取利息	75	148
受取配当金	1,230	1,275
固定資産賃貸料	56	56
為替差益	—	266
屑消耗品売却額	29	23
その他	106	70
営業外収益合計	1,498	1,839
営業外費用		
支払利息	48	62
為替差損	115	—
固定資産賃貸費用	12	12
支払補償費	2	19
弔慰金	28	—
その他	29	12
営業外費用合計	236	106
経常利益	4,828	6,046
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	96	320
特別利益合計	96	321
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前当期純利益	4,923	6,367
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,708
法人税等調整額	83	△60
法人税等合計	1,110	1,648
当期純利益	3,812	4,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	2	2,201	812	260	18,500	23,722	43,295
当期変動額									
剰余金の配当								△1,511	△1,511
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								3,812	3,812
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
税率変更による積立金の調整額						△3		3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△5	—	2,306	2,300
当期末残高	4,053	2,199	3	2,202	812	254	18,500	26,029	45,596

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6	49,542	1,766	1,766	51,309
当期変動額					
剰余金の配当		△1,511			△1,511
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,812			3,812
自己株式の取得	△406	△406			△406
自己株式の処分	8	9			9
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△114	△114	△114
当期変動額合計	△397	1,903	△114	△114	1,789
当期末残高	△404	51,446	1,652	1,652	53,098

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,053	2,199	3	2,202	812	254	18,500	26,029	45,596
当期変動額									
剰余金の配当								△2,350	△2,350
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								4,718	4,718
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△2	—	2,370	2,368
当期末残高	4,053	2,199	6	2,206	812	251	18,500	28,400	47,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△404	51,446	1,652	1,652	53,098
当期変動額					
剰余金の配当		△2,350			△2,350
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,718			4,718
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	16	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,054	1,054	1,054
当期変動額合計	14	2,387	1,054	1,054	3,441
当期末残高	△390	53,833	2,706	2,706	56,540